

◆投資目標

項目	R1	R2	R3	R4 ※決算見込	中間目標 R4	中間評価	
耐震化計画の策定	未策定	未策定	未策定	未策定	策定	—	・管路については、「栗東市水道事業整備計画」に基づき老朽管の更新と併せて耐震化を行うことから、これを耐震化計画に代えて運用します。 ・管路以外の施設についても、「栗東市水道事業アセットマネジメント」に基づき施設の重要度や経年化の状況に応じて優先順位を確立していることから、これを耐震化計画に代えて運用します。
有収率(%) <small>施設の稼働がどの程度収益につながっているかを表す指標 年間総有収水量÷年間総配水量×100</small>	90.7	91.1	91.4	90.9	93.5	未達成	・R1からR3までは徐々に改善傾向にありましたが、R4は送水管の切り替えに伴い、濁水防止のための管洗浄作業を長期に及び実施したことが、有収率の低下の主な要因であると分析します。 ・管路の更新が老朽化のスピードに追いついていない状況です。 ・令和4年度に「栗東市水道事業整備計画」を見直し、経過年数のほか土質情報を加え腐食の影響を考慮することで、より実態に即した優先度設定となるよう修正をしました。
施設利用率(%) <small>施設の利用状況や適正規模を判断する指標 一日平均配水量÷一日配水能力×100</small>	76.8	78.3	80.7	80.4	75.0	達成	・施設の利用状況は、県内他市平均(R3年度:61.0%)と比較しても高い水準を維持しており、適正な利用ができています。 ・当面、現状の施設規模を維持する必要があります。
管路更新率(%) <small>管路の更新ペースや状況を把握する指標 当該年度更新管路延長÷管路延長×100</small>	0.6	0.5	0.6	0.4	0.6	未達成	・R1～R3までは、概ね中間目標どおりの更新率を維持しましたが、R4については、小野地先でのJR草津線の線路下の推進工事に多額の費用を要したため、更新延長が伸びなかったことが主な要因です。
基幹管路及び重要給水施設管路更新率(%) <small>基幹管路等の更新ペースや状況を把握する指標 計画期間中の基幹管路等更新延長÷基幹管路等延長×100</small>							

H29経営戦略

目標 R9
策定
95.0
75.0
1.0
未設定

R5中間見直し

目標 R9	見直し理由等
目標から削除	・栗東市水道事業アセットマネジメント及び栗東市水道事業整備計画に基づき耐震化を推進するため、目標から削除します。
93.5	・令和4年度に栗東市水道事業整備計画の見直しを行い、今後20年間で老朽管の更新を目指します。 ・令和4年度は特殊事情があったことから、令和2年度の有収率(91.4%)を起点に、20年後には100%となるよう、年間0.43%の改善を目標とするため修正します。
75.0	・中間目標を実績が上回っていますが、一時的要因による配水量の増加の影響が含まれることから、現状の目標設定を維持します。
目標から削除	・栗東市水道事業整備計画に基づき、老朽管の更新を進めていますが、漏水事故や地震が発生した際に影響の大きい基幹管路等を優先的に更新することから、延長のみで比較する管路更新率を目標から削除し、代わって基幹管路等の更新率を目標値に設定します。
13.5	・第5次栗東市水道事業整備計画に基づき、計画期間中に更新すべき基幹管路及び重要給水施設管路18.6kmのうち、更新済み延長の割合を示します。

◆財政目標

項目	R1	R2	R3	R4 ※決算見込	中間目標 R4	中間評価	
料金水準・体系の見直し	—	—	—	検討実施	検討実施	達成	・令和4年度中に計4回の上下水道事業審議会を開催。適正な水道料金の水準等について審議を重ねた。
料金回収率(%) <small>給水に係る経費がどの程度給水収益でまかなえているかを表す指標 供給単価÷給水原価×100</small>	103.1	98.3	106.0	97.1	97.0	達成	・H29年度策定の経営戦略における財政シミュレーションでは、令和3年度には経常赤字が発生し、令和5年度に25.5%の料金改定が必要との試算結果が出ています。
経常収支比率(%) <small>経常費用が経常収益によってどの程度賄えているかを示す指標 (営業収益+営業外収益)÷(営業費用+営業外費用)×100</small>	105.2	100.7	107.3	101.2	100%以上	達成	・実績では、令和3年度は大口利用者の暫定的な水道使用等による収益の上振れが生じ、黒字を維持することができました。 ・令和4年度においても引き続き大口利用者の暫定的な水道使用等による収益の上振れがあったことで中間目標値を達成することが出来ました。 ・しかしながら、このままの料金水準では令和5年度より経常黒字の維持は難しいことから、令和4年度に料金水準等の見直しを検討しました。
企業債残高対給水収益比率(%) <small>給水収益に対する企業債残高の割合で、企業債残高の規模を表す指標 地方債現在高合計÷給水収益×100</small>	324.9	334.8	316.8	337.4	375.0	達成	・資機材の調達遅延に伴う事業の遅れや、国県等の関係機関との調整に伴う事業の遅れが生じたため、算定期間中の建設改良費が見込みよりも約2.4億円抑えられたことによる企業債発行額の減と、給水収益が大口利用者の暫定利用によって上振れたことによる給水収益の増により当該指標は見込みを下回る値となりました。
企業債発行額対建設改良費比率(%) <small>建設改良費に対する企業債の新規発行割合で、設備投資の財源にどの程度、借入金で賄うかを表す指標 算定期間中の企業債発行額÷算定期間中の建設改良費×100</small>							

H29経営戦略

目標 R9
検討実施
110%以上
100%以上
310.0
未設定

R5中間見直し

目標 R9	理由等
検討実施	・H29年度策定の経営戦略では、R5年度に25.5%の料金改定を行い、算定期間を10年と見込んでいましたが、新型コロナウイルスや物価高騰等による市民生活・社会経済活動への影響を鑑み、改定期期を約1年遅らせるとともに、段階的な改定による激変緩和策を講じると想定し、財務シミュレーションを見直しました。 ・1回目の改定を令和6年度に実施し、5年後の令和11年度に改めて料金水準を見直すため、令和9年度に検討実施を予定するものです。
99.6	
101.8	・R4年度の料金水準等の検討を踏まえ、財務シミュレーションを見直しました。 ・R6年度より15%の料金改定後の収入を見込んでいます。
目標から削除	・見直し後の財務シミュレーションにおけるR9年度の見込値は402.6%です。一時的に400%を上回ることが予想されますが、段階的な料金改定を令和11年度に再度行うことで、改善を見込んでいます。 ・水道料金の見直し検討において、当該係数よりも、建設改良費に対する企業債発行割合に重点を置き、中期的な経営計画を構築しましたので、目標から削除をします。
49.7%	・R5年度からR14年度までの計画期間中の当該指標を40%に設定しています。 ・段階的な料金改定を見込んでいることから、計画期間前半(R5～R9)は給水収益で賄えない財源について、企業債の発行で補うことから一時的に当該係数が高くなると予測しています。